

多文化共生社会推進計画における評価指標について

施策の方向性	多文化共生への理解促進		情報面からの生活の安全・安心の確保	地域社会への適用力向上の促進	外国人県民等とその家族の家庭生活の質の向上の促進	外国人県民等の能力発揮の促進		
事業の取組方針	意識の壁の解消		言葉の壁の解消		生活の壁の解消			
現行計画の指標	県民意識調査「外国人も活躍できる地域づくり」に対して重視すると回答している割合		多言語による生活情報の提供を実施している市町村数	日本語講座開設数	外国人相談対応の体制を整備している市町村数	永住者の求職者に対する就職率（宮城労働局調べ）		

第2期計画における評価指標（案）

施策の方向性	学校に対する意識啓発	地域に対する意識啓発	情報面からの生活の安全・安心の確保	地域社会への適用力向上の促進	外国人県民等とその家族の家庭生活の質の向上の促進	外国人県民等の能力発揮の促進		
事業の取組方針	意識の壁の解消		言葉の壁の解消		生活の壁の解消			
指標	小・中学校での在住外国人に関する国際理解教育の授業の実施【新規】	多文化共生啓発事業等を実施している市町村数【新規】	多言語による生活情報の提供を実施している市町村数【現行計画と同じ】	日本語講座開設数【現行計画と同じ】	外国人相談対応の体制を整備している市町村数【現行計画と同じ】	技能実習を除く外国人雇 用者数（厚生労働省調 べ）【新規】	永住者の就職率と日本人 の就職率の対比（乖離の 程度）【新規】	通訳サポーター等（子 ども、生活、医療、災害） 登録者数に占める外国人 の割合【新規】
目標		【H30】までにすべての市町 村で実施	【H24】9市町村⇒【H30】 16市町村（特別永住者を 除く在留外国人が100人 以上の市町での実施（+7 市町）を目標）	【H24】28カ所⇒【H30】 32カ所（現在28カ所+ 全ての市部での講座開設 （+4市）を目標）	【H24】5市町村⇒【H30】 9市町村（在留外国人が 300人以上の市部での実 施（+4市）を目標）	【H24】3,212人⇒【H30】 3,903人 H22からH24までの平均 増加率による増加見込		
取組主体	取 組 内 容							
県	小・中学校での在住外国人に関する国際理解教育の授業の実施に関する啓発	（市町村の事業に対する啓発・サポート）	（生活情報の提供に関する啓発・サポート）	（日本語講座開設の啓発・サポート）	（相談体制整備の啓発・サポート）	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	（通訳サポーター紹介事業広報）
市町村	小・中学校での在住外国人に関する国際理解教育の授業の実施に関する啓発	一般県民対象の講演会などの開催や、教育、医療、福祉など外国人の生活に関わる関係者を対象とした会議等の開催	多言語による生活情報の提供	市町村内の日本語講座の開設、サポート	相談対応の実施	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	（通訳サポーター紹介事業広報）
国						外国人就労に関する相談対応、外国人雇用の環境整備	外国人就労に関する相談対応、外国人雇用の環境整備	
MIA	（授業への派遣講師の紹介等の協力）	（市町村の事業に対する啓発・サポート）	（生活情報の提供に関する啓発・サポート）	（日本語講座開設の啓発・サポート）	（相談体制整備の啓発・サポート）	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	通訳サポーター登録、育成、紹介
NPO	（実施に係る協力）	（市町村の事業に対する啓発・サポート）		（日本語講座開設）	（相談体制に関する協力、周知等）	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	多文化共生の啓発・外国人の就労促進	（通訳サポーター紹介事業広報）
事業者						（外国人雇用に対する理解・協力、労働環境の整備）	（外国人雇用に対する理解・協力、労働環境の整備）	